

「厳しい生存競争に立ち向かう」

福井俊彦

成城大学は昭和25年の開学以来、平成22年度をもって60周年を迎えた。開学60周年の記念事業のひとつとして、平成22年11月23日、当研究所と共催で福井俊彦キャノングローバル戦略研究所理事長(前日銀総裁)をお招きし、「厳しい生存競争に立ち向かう」をテーマに特別講演会を開催した。

当日は油井雄二学長、明石茂生研究所長をはじめ、成城大学や当研究所関係者、経済学部、社会イノベーション学部を中心とした学生など560名が参加、会場の003教室、遠隔講義を行った322教室はほぼ満席の盛況であった。

以下では当日の講演の要旨を紹介することとしたい。

文責 内田 真人

* * * * *

豊かな日本に生まれ、これから社会に出て行く希望に満ち溢れた学生に、私はあえて「厳しい生存競争に立ち向かう」というメッセージを贈りたい。

1. 世界経済の大きな変化

中国、ロシアなど新興国が市場経済に入って先進国と競争するようになり、また、インターネットを駆使しながら世界の情報交換がきわめて円滑に、スピーディに、スムーズになった。この結果、違った文化の刷り合わせの中から新しい文化、新しい価値が生まれ、ダイナミックな展開を遂げていく可能性が強まった。しかし、同時に、紛争の種も生み出され、リスクも大きく孕むように

もなった。したがって、新しい経済価値を確立しながら人生の幸せを築くためには、広い世界の舞台で自分を打ち出し、人と人との切磋琢磨の世界の中に敢えて飛び込んでいくと同時に、起こり得るリスクを予防するノウハウを身に付けなければならない。

日本は第二次世界大戦後1980年代まで経済パフォーマンスが非常に優れ、『Japan as Number One』と言われた。その1つの特徴は平和憲法を制定して経済面に力を入れたことであり、もう1つは「先進欧米諸国に追いつき、追い越せ」という手本の姿を目指す textbook approach であった。しかし、今は日本が先頭ランナーとなり後ろから中国、東ヨーロッパ諸国、emerging 諸国、developing countries が追い上げる時代となった。日本は未知の世界を切り開かざるを得ず、情報を収集するだけでなく情報を使って戦略的な行動をいかに編み出していくかが非常に大事である。

世界の実質経済成長率はIMFによればリーマンショックを経て2010年が4.8%、2011年が4.2%と90年代(3%)より高い成長率が続く見通しにある。しかし中味をみると、先進国の成長率が低下する一方、新興国が90年代のほぼ倍のスピードで成長している。寄与度で見れば、以前は先進国が世界全体の経済成長の約7割を担っていたが、最近では約3割の構図に変化している。

もっとも、経済は財・サービスと資金が表裏一体となって前進していく。資金の面では引き続き米ドルが基軸通貨となり、ユーロ、円という準備通貨が世界経済の潤滑油を提供しながら動いている。アメリカもヨーロッパも日本も、成長力はかつてに比べて後退しているが、経済そのものの芯はしっかりしており、通貨に対する信認がある。したがって日本も、先進国の一員として堂々と胸を張って自らの課題を克服しながら前進し、その姿に信頼感を得続けていくことが大事である。

2. 先進国の抱える経済課題

先進国は今後どういう形で発展するのかという big question に直面している。情報通信(IT)革命の進展の下で金融資本主義が有力視されているが、これは金融には経済活動が最も有効になるよう資源を再配分させる機能があり、金融業が情報産業と親和性が非常に強いためである。金融イノベーションや金融ビ

ジネスの変革はいつも IT と表裏一体となって進んでいる。その意味で、金融資本主義は次のパラダイムとまでは言えなくても、将来性のある非常に大きな分野であることは間違いない。

他方で、先進国は過去に積み残した3つの宿題を解決しなければならない。第1に公的債務問題がある。借金の多い日本はギリシャ、アイルランド問題の教訓を十分汲み取りながら対応しなければならない。第2は、リーマンショックを繰り返さないための規律ある金融資本市場の再構築である。具体的には金融機関の自己資本比率規制の厳格化、金融機関自身のリスク管理体制の強化、監督当局の体制面の工夫、fiduciary duty（受託者責任）の尊重が必要である。第3に世界経済全体に対する governance 問題がある。先進国中心の G7 から G20 に枠組を変えて、国の数が増え、体制の違う国々が入り、構成が複雑化したため、まだ G20 の結末は固くない。人間の英知で克服していかなくてはならない。

3. 日本経済の課題の克服

日本の経済課題の克服には、他の先進国以上に厳しい条件が多い。

第一に、日本は人口減少、高齢化、財政再建という悪条件の中で生産性を上げなければならない。日本の生産年齢人口は1995年の8,717万人をピークに減り続け、2055年には5,000万人を割ると推計されている。人口が減る経済は他の条件を一定にすれば経済成長率がそれだけマイナスになり、人口の減少を補って生産性を上げなければならない。また、日本の公的債務残高の対 GDP 比率は先進国の中で最も高い。新しい付加価値を生み出すのは民間部門であり、本来民間部門に再投資すべき資金を財政再建に充てる過程では、論理必然的に潜在成長能力をそぐ要因となる。

第2に、財政構造面で年金および医療・健康保険等の社会保障関係支出のウェイトが上昇しており、社会保障制度を持続可能な形で見直さなければならない。この問題に手をつけずに放っておくと、若い人たちの負担が増え、世代間の受益と負担のバランスが崩れていく。世代間の受益と負担の関係の公平性をきちんと保っていく英知を持たなければ、幸せな社会基盤にひびが入りかねない。

そのためにも第三に「頑健な国家意思決定メカニズムの構築」が必要である。戦後の日本は高度成長のおかげで対立を大きく含んだ社会ではなく、国家の意思決定は、多少の利害対立であれば足して2で割るといいうちばん手っ取り早い方法で、また少し難しい問題にはすぐに決めないで先送りしながら民主主義を運営してきたが、これからはそれでは許されない。どんなに難しくても、全部さらけ出して、国民に選択肢を示すという新しいステージに移っていないところに今の政治の混乱がある。

4. 地球環境問題

世界経済の発展に待ったをかけるのが地球環境問題、なかんずく地球温暖化問題である。この問題を最初に指摘したのは1968年のローマクラブで、地球環境が破壊されて人類生存の危機になると宣言した。その予見が当り1973年の第一次石油ショック、1979年の第二次石油ショックが起きた。この時は日本を含む先進国が省エネ努力で対応し何とか持ち越してきた。しかし、世界経済を引っばる新興国が全面的に地球温暖化問題対処の戦列に加わらないと持ち越すことさえ難しい。世界のエネルギー起源 CO₂ 排出量は2006年まで米国が1番多かったが、2007年から米国20%、中国21%と中国が第一位になり、その後も中国のウェイトがさらに上がっている。

環境問題についても、G20のgovernanceと同様、世界の結束は十分でない。Emerging 諸国は「経済発展や家計の生活をエンジョイするため今までCO₂を排出して地球の温度を上げてきたのは先進国であり、先進国がもっと重い負担を背負うべきである。Emerging 諸国はこれから生活水準を上げ貧困を解消していかなければならないのでもう少し時間がほしい」と主張する。しかし議論を持ち越していく時間的余裕は限られており、将来に向かって足並みを揃える必要が強まっている。

日本は環境分野で最先端の技術を持っており、将来、その技術を活かしながら、世界の世論を糾合していく政治的、科学的な検証の面で日本はより強いリーダーシップを発揮していく余地が大きい。

5. geopolitical risk への備え

日本は戦後、経済発展を優先させて成果を残してきたが、他方で安全保障問題に対する感覚がかなり鈍くなってしまった。何も武器を持って戦うという意味では決してないが、経済と安全保障の問題はだんだん切り離して考えられなくなってきた。

端的な例を挙げると、日本は資源を持たない国であるため、いままで世界に売れるものを作って輸出しながら経済を運営してきた。しかし、新興・途上国の経済成長がさらに続くと、世界的な資源問題がますます厳しくなっていく。日本は本当に資源を持たざる国だと今後とも単純に考えてよいのだろうか。日本の周囲は日本海、太平洋など全部海である。日本の領海は沿岸から 12 海里と非常に狭いが、もう少し広く独占的に開発できる排他的経済水域は国際法で沿岸から 200 海里沖まで認められている。200 海里の範囲では日本は海底資源に恵まれた国であることが科学的知見で徐々に認識されるようになった。海底資源を開発し、経済活動に活用していくと、海域の安全保障が非常に重要になってくる。200 海里は非常に広く、東シナ海側に 200 海里数えると中国の 200 海里と重なる。重なった地域の問題解決方法は排他的経済水域の条約に明記されておらず、まず先手を打って実効支配している状況があればそれを尊重するということが暗黙の合意になっている。実効支配とは漁業の安全操業、場合によっては島に人が住んでいるなど、極めて産業的に平和に海底資源を掘削していることを指すが、同時にそこを妨害する人があれば、どいてくださいという力を持つことも含まれる。

日本は海外エネルギー依存度が 8 割近くあり、引き続き海外から資源・エネルギーを相当程度持ち込まなければならず、シーレーン上の安全保障をきちんと図らなければならない。抑止力が必要である。抑止力は、相手に対してある行為の実行が難しく、最終的にそういう行為を断念させる総合力である。軍事力だけではなく、外交力、その他いろいろな国の力を総合してしっかり身に付けなければならない。この能力がなければ、今後は経済発展も難しいということになりかねない。

6. 最後に

これからの日本にとって必要なことは難題をきちんとこなしていくことである。強い使命感を持ち、どんな難しい問題でも、自分が責任を持って皆で力を合わせて知的ネットワークを形成していくことが非常に大事となる。

これから卒業される皆さんは、そういう広い世界に飛び立っていくわけである。初めから狭い日本に閉じこもらず、海の上、さらには海外と広い舞台の上で、そして決して相手を怖がらず、ただし十分リスク感覚を持って立ち向かっていく、そういう気概を持って欲しい。ITが発達し、情報収集は容易になった。しかし、情報収集にとどまったのでは何の価値もない。この情報を活かして、自分が戦略的に行動できるようものを考えるのが非常に大事で、世の中に出たらその日からそれしか役に立つものはないと言ってよい。情報を分析して自分の行動原則にまで結びつけるという力を十分つけて、世の中に出ていただきたい。

(うちだ・まひと 成城大学社会イノベーション学部教授)